

# 時評

## 欧州の「永久平和」と安全保障

にしかわ  
めぐみ  
西川 恵

(毎日新聞客員編集委員)

安全保障に対する意識というものは、脅威にさらされると研ぎ澄まされるが、平和な状態が続くと摩耗する。テロと難民で揺れる欧州を見て感じることである。

それまで共產主義圏と厳しく対峙していた西欧が、安全保障上のリスクから解放されたのは1989年の冷戦終結によってだった。東欧諸国が民主化され、東西両欧州が民主主義と人権と市場経済の価値で結ばれた地域となったことによって「もう欧州から戦争は起きない」と言われるようになった。

冷戦時代、「第三次世界大戦が起きるとしたら欧州から」というのが専門家たちの共通した意見だった。その重石が一気になくなったのである。防衛力強化に余念がなかった冷戦時代から一変し、防衛予算は削減され、社会保障や産業強化に回されるようになった。「平和の配当」である。

私は90年代半ば近くまでパリ特派員だったが、当時、欧州連合(EU)を東方に拡大して民主主義地帯を広げていくことで、平和な安定した地域を生み出していける、と言われていた。

「平和な欧州」の議論が頂点を画すのはイラク戦争(2003年)前後である。当時、米国は9・11(01年)を契機にテロとの戦いを進め、イラク侵攻を企図する。これに対して欧州の中でもフランスとドイツが強硬に反対した。米国のネオコン新保守主義の論客ロバート・ケーガン氏はこの米欧の対照を「ホップスの米国、カントの欧州」と表現した。

世界は万人の万人に対する戦いであると述べた17世紀の英哲学者ホップス。米国がこの世界にあるのに対し、欧州は18世紀のドイツ哲学者カントが言った「永久平和」にあり、米欧は別の世界になってしまったと、同氏は欧州を批判する形で指摘した。

翌04年、EUは旧社会主義の東欧諸国など10カ国を一挙に取り込む「東方への大拡大」を果たし、民主主義地

帯を大きく広げた。イラク戦争後のイラク国内の混乱に手を焼く米国を尻目に、欧州の「永久平和」はより盤石なものになったかに見えた。

あれからわずか10年余、いま欧州は中東の混乱の影響をまともに受けて、域内はテロと難民に揺さぶられている。地政学的な安全というものがいかにもろく、ぜい弱であるかを改めて痛感させる。

欧州の指導者たちが自分たちの「永久平和」が脅かされていると感じ始めたのは01年の「アラブの春」だった。民主化への期待の一方で、イスラム過激派などの防波堤と頼むチュニジア、リビア、エジプトなど北アフリカの権威主義的な体制が次々と崩れ、むき出しの混乱が徐々に域内に及ぶようになったからだ。さらにロシアがウクライナのクリミア半島を力で併合したことが安全保障のリスクを警告するウエイクアップ・コール（目覚まし時計）になった。

冷戦終結から「アラブの春」までの約20年、欧州は自分たちの「永久平和」を世界に広げていけると錯覚し、安全保障に対する感覚を鈍らせたのではない。確かにEU内の国同士の戦争は非現実的で、域内で権謀術数の権力政治が行われることはない。しかし見渡せば域外には権力政治と不透明な世界が広がっている。

英外交官のロバート・クーパー氏は02年、英紙で「欧州は域内においては法に基づいて対応するとしても、域外のジャングルにおいてはジャングルの掟で対応しなくてはならない」と、二重基準で対応することの必要性を指摘し、大きな論議を呼んだ。同氏は「永久平和」にある欧州が、不法な世界においても力の行使を排除することの危険性を言わんとしたのだ。

後知恵になるが、欧州に欠けていたのはそうした域外の脅威やリスクにどう備えるか、また新しい時代のリスクとはどういうものなのかという想像力、大きな意味での安全保障意識だったのではないかと思われる。

欧州に突きつけられているリスクは多様だ。ロシアのような権威主義、専制的国家の挑戦から、欧州内で不満を募らす若者とイスラム国（IS）の連動、さらに難民の大量流入。軍事力だけで解決できるものでないが、軍事力を排除できないのも事実だ。地政学的な安全というものが一見強固であるように見えて、いかにもろく、ぜい弱であるか。新しい脅威やリスクとはどういうものなのか。欧州の先行例は日本を含めアジアにとって大いに参考になる。

